

総務大臣 増田 寛也殿

2008年8月22日

日本共産党

衆議院議員 穀田 恵二

同 吉井 英勝

参議院議員 市田 忠義

同 山下 芳生

奈良県委員会 委員長 沢田 博

書記長 豆田 至功

同奈良地区委員会 常任委員 井上 良子

奈良県会議員団 団長 山村 幸穂

奈良県地方議員団

## 要望書

下記の諸項目を要望いたします。

### 記

#### 一、地方交付税を減額せず、復元してください

奈良県五條市、吉野郡地域は、最大の産業である林業の不振による過疎化と高齢化で、地方税収が落ち込み、市町村財政が困難になっています。加えて、地方交付税の減額が市町村財政をいっそう圧迫しています。

地方税収は、2001年度対比で2006年度をみると、合併した五條市は別にして、一番低い下市町の83.26%、高くても大淀町の94.15%です。地方交付税も、合併した五條市を別にして、同様の対比で見ると、下北山村の96.32%から野迫川村の63.76%まで、軒並み減額され、五條市・吉野郡全体では81.36%、53億3475万2000円となっています。

吉野郡の村からは「地方交付税が4割減っているが、補助金が削られて半分も補てんされない」というように、種々の施策実施もままならないとの悲痛な声が上がっています。

五條・吉野地域はもちろん、地方自治体の財源の中心をなす地方交付税の削減をせず、復元してください。

#### 二、デジタル放送化ではテレビ難民を生まないために万全の対策を求めます

2011年から地上波のテレビ受信が、アナログ放送からデジタル放送に切り替えられることで、難視聴地域や視聴者の負担増が生じるとして問題になっています。「情報弱者」といわれる人たちが取り残されることのないように万全を期すことが求められます。

①五條市・吉野郡地域では、県がCATVの整備を進めています。施設整備には国の補助がありますが、運用への補助はありません。視聴者は、CATVへの加入金や毎月の視聴料(1500円)が必要になります。このため、運用についても国の補助を求めます。

②デジタルテレビを視聴するにはデジタルテレビチューナーの購入が必要です。国は生活保護世帯にはチューナーを支給するとしていますが、生活保護世帯に準ずる世帯にも支給してください。

③国の調査では、奈良県内の難視聴家庭は1200戸とされています。原因と対策を検討されていますが、万全を期してください。

④奈良市内でも共聴施設を持つ集合住宅では、デジタル用に変更する必要があり、新たな負担が生じます。これにたいする国の助成制度を求めます。

### 三、公立病院にたいする支援を強めてください

奈良県南部の、大淀町立大淀病院、吉野町立吉野病院などの公立病院は、地域住民にいのちと健康を守るうえで不可欠の役割を果たしています。

①県は独自に過疎対策、小児科、産科などの医師養成のため、奨学金制度を設けています。これに支援してください。同様に、看護師修学資金にも支援してください。

②公立病院の院内保育所運営にたいする支援をしてください。

③国がすすめている「公立病院改革」を進めるにあたっては、地域の特性をかんがみて、一方的な集約化などの押しつけはしないでください。

④国が進める「自治体財政健全化法」では、不採算部門をかかえる公立病院財政を機械的に連結しないでください。